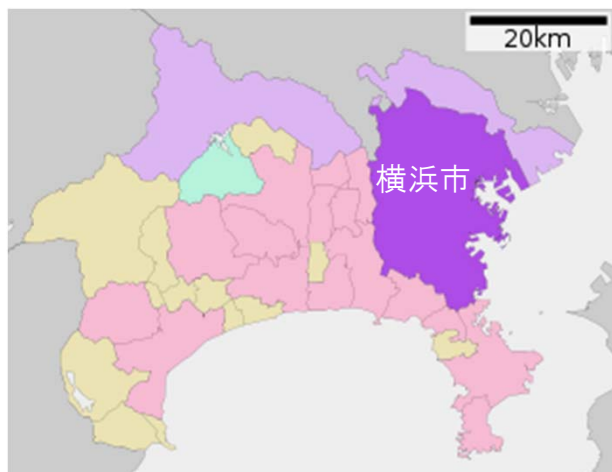


YOKOHAMA
共創
KYŌSŌ

横浜市の共創(公民連携)の取組

平成28年10月 6日
横浜市政策局共創推進室

横浜市について



<基礎データ>

H28.4月現在

人口 : 373万人

世帯数 : 165万世帯

面積 : 435 km²

行政区 : 18区 (政令指定都市)

市職員数 : 約2万5,000人

H27予算 : 3兆3,968億円
(一般会計 : 1兆5,143億円)

横浜市について



(1) 人口減少と少子高齢化の進展

- 2020年頃に374万人をピークに人口が減少
- 高齢化率は既に21%超の超高齢社会
- 少子化の進行により、郊外部を中心に毎年1校程度の廃校が発生

(2) 既存施設の老朽化と厳しい財政状況

- 学校をはじめ多くの公共施設が昭和40年代から60年代に整備され老朽化が進んでいる
- 一般会計における公共施設保全費の今後20年間合計は約1.8兆円
- 年平均は約900億円だが、H27年度当初予算は約670億円

(3) ビッグ・プロジェクトの推進

- 施設の老朽化により、市庁舎や市民病院、横浜文化体育館などの再整備が必要
- 国際競争力の強化、さらなる都市の発展を目指し、横浜駅大改造計画や新たなMICE施設整備、関内駅周辺地区整備、山下埠頭再開発などの推進が必要
- 返還された米軍施設の跡地の有効活用による地域の活性化も必要

行政の資源やノウハウ等が限られる中で、市民ニーズに的確かつ持続的に公共サービスを提供するためには、**多様な主体（特に民間企業）に力を発揮していただくことが不可欠**

企業、NPO、大学、市民団体などの、多様な民間の皆様と行政とが**対話**を通じて連携を進め、それぞれの持つアイデアやノウハウ、資源などを活用することで、社会的な課題や地域の課題に対して、新たな価値や解決策を**共**に見い出し、**創**り上げていくこと。

横浜市の共創の組織体制



H19年度以前

各局における公民連携の取組

H20年度

共創推進事業本部 設置

- ・「民の力が存分に発揮される都市ヨコハマ」
- ・「公共サービス≠行政サービス」を再認識
- ・公共サービスは、行政だけで担うのではなく公と民が共に考え共に行動する

中田 宏 市長
(H14.4～H21.8)

H23年度

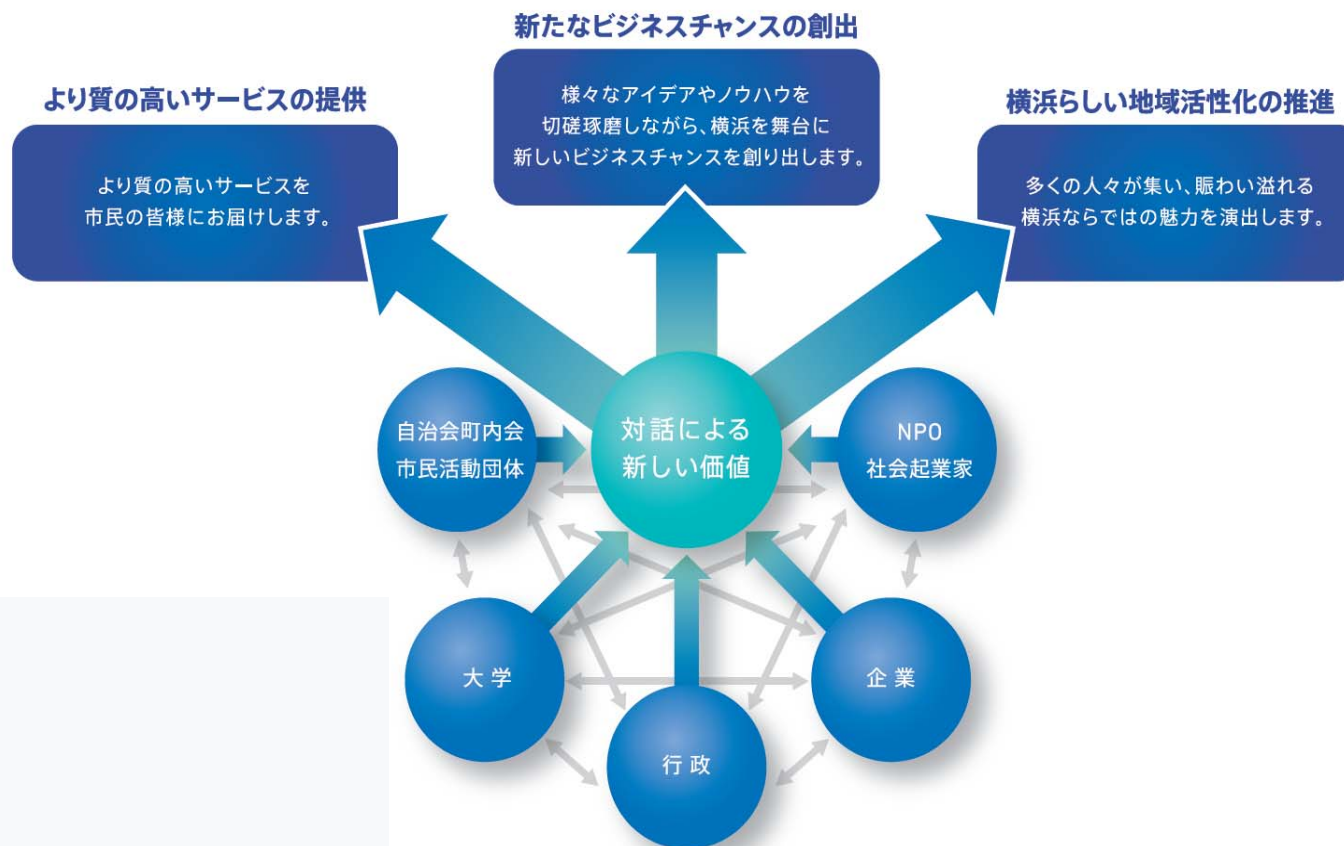
政策局共創推進室 設置

- ・共創フロント
- ・共創フォーラム、アクションセミナー
- ・PPP/PFI (PRE含む)
- ・広告、ネーミングライツ
- ・指定管理者制度

林 文子 市長
(H21.8～)

共創推進室の取組

様々な民間の皆様との対話により、WIN-WINの関係で、新たな価値を創出することが私たちが目指す「共創」の姿



共創推進室の具体的な取組



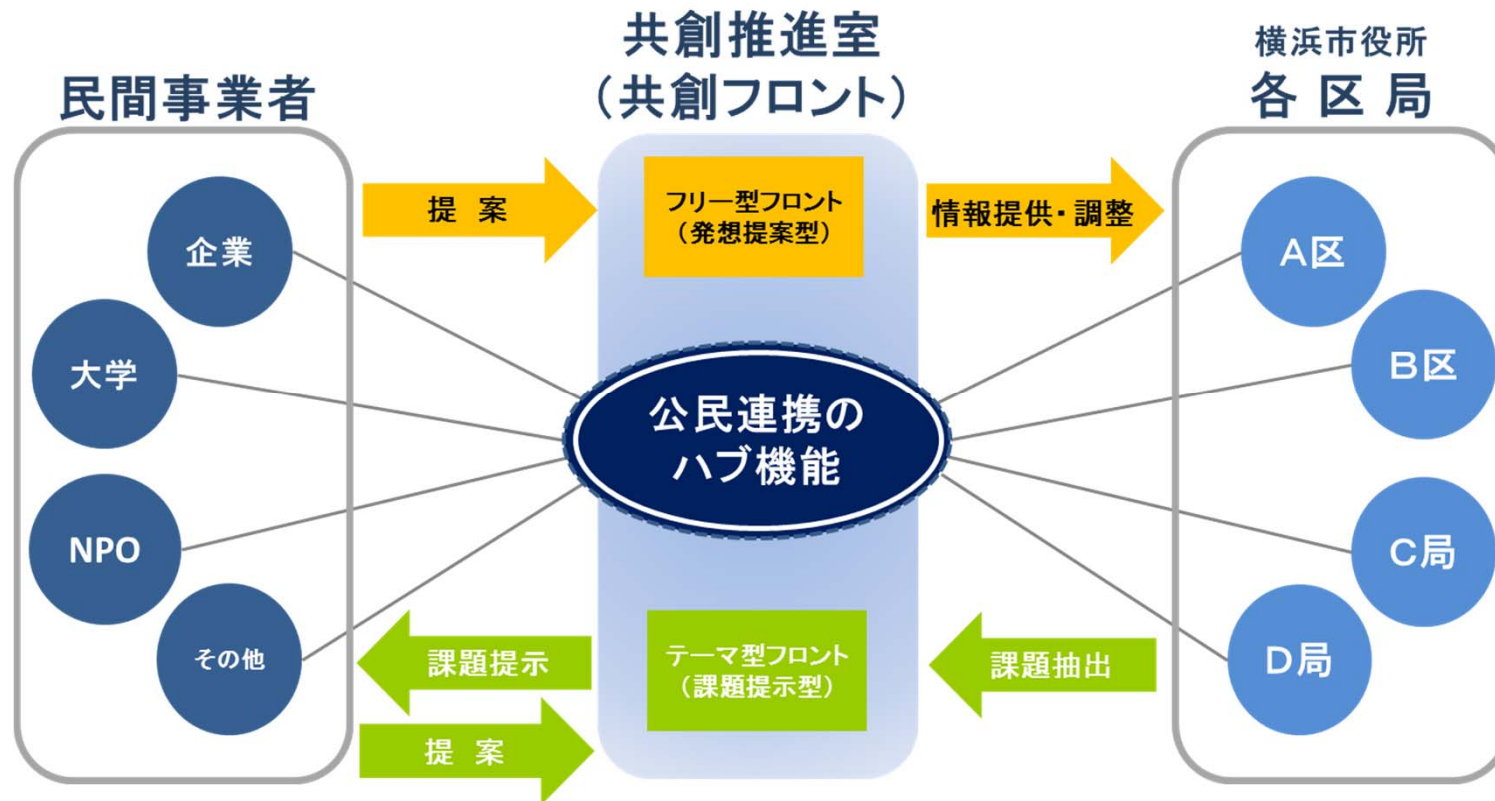
① 共創フロント	民間事業者の皆様からの公民連携に関する相談・提案を受け付ける窓口です。いただいた提案は、共創推進室が市役所各部署との橋渡し役となり、実現に向けた検討や調整をします。
② 共創フォーラム	民間と行政とが、社会的な課題について対話をし、異なる視点や価値観のもとに、新たなアイデアや解決策を見出していく公民交流の場として、フォーラムを開催します。
③ PFI	公共施設の設計・建設・維持管理・運営にあたり、民間の資金やノウハウを活用して、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図るため、PFI制度の積極的な活用と適切な運用を推進します。
④ 公有資産の有効活用	公民連携により土地や建物等の保有資産の有効活用を図るため、資産の活用検討や事業者公募前の各段階で対話の機会を設けるなど、民間事業者が参入しやすい環境づくりを進めます。
⑤ 広告・ネーミングライツ	財源確保や経費削減を図るため、広報印刷物や公共施設などの資産を広告媒体として活用する広告事業や、施設命名権売却(ネーミングライツ)の導入を積極的に進めます。
⑥ 指定管理者制度	指定管理者制度を多くの施設で導入し、各区局をサポートしながら民間のノウハウを活用した市民サービスの向上と経費の削減等を図ります。

その他、公民連携に関する庁内向け情報収集・提供、調査研究、人材育成・意識啓発

共創フロント



本市が抱える課題の解決や、新たな
ビジネスの創出に向けた民間からの相談・提案の受付窓口
HPから24h365日提案が可能(機会の公平を担保)
これまでに、民間から448件の提案があり、うち185件が実現



電子住宅地図を活用した 災害発生時下水道BCP訓練

- ・災害発生時における下水道機能の早期復旧を図るため、災害対応用の電子住宅地図を(株)ゼンリンと共同開発。
- ・市が毎年実施している下水道BCP訓練で試験的に導入
- ・さらに、同電子地図を活用し、災害時支援協定を締結している民間事業者との合同図上訓練を実施

※本取組はH27の国土交通大臣賞を受賞



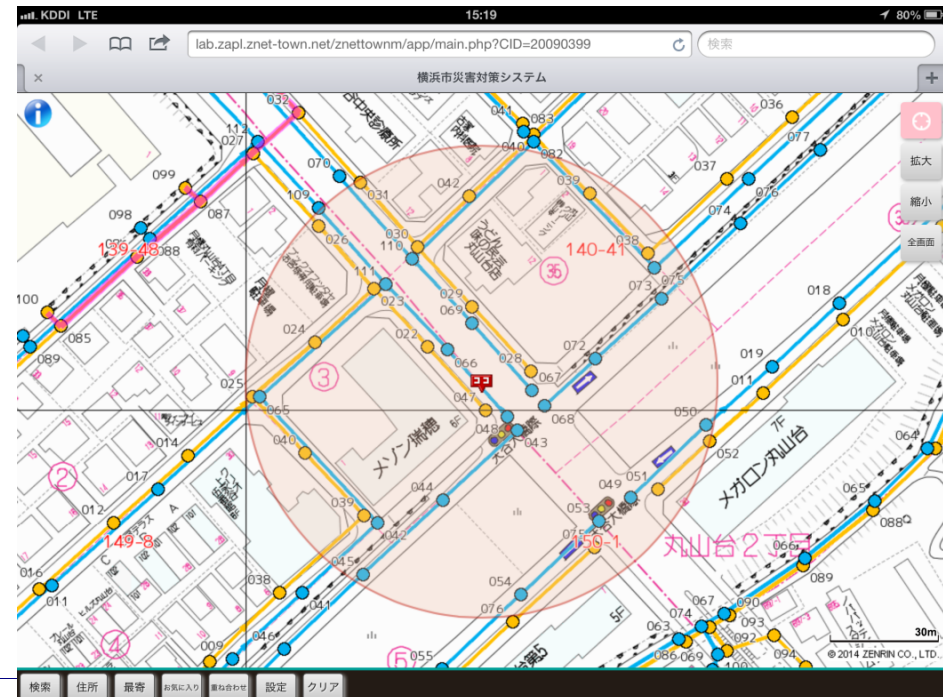
タブレットで場所確認



被害状況をPCに入力



成26年横浜市下水道BCP図上訓練
応急復旧対策会議



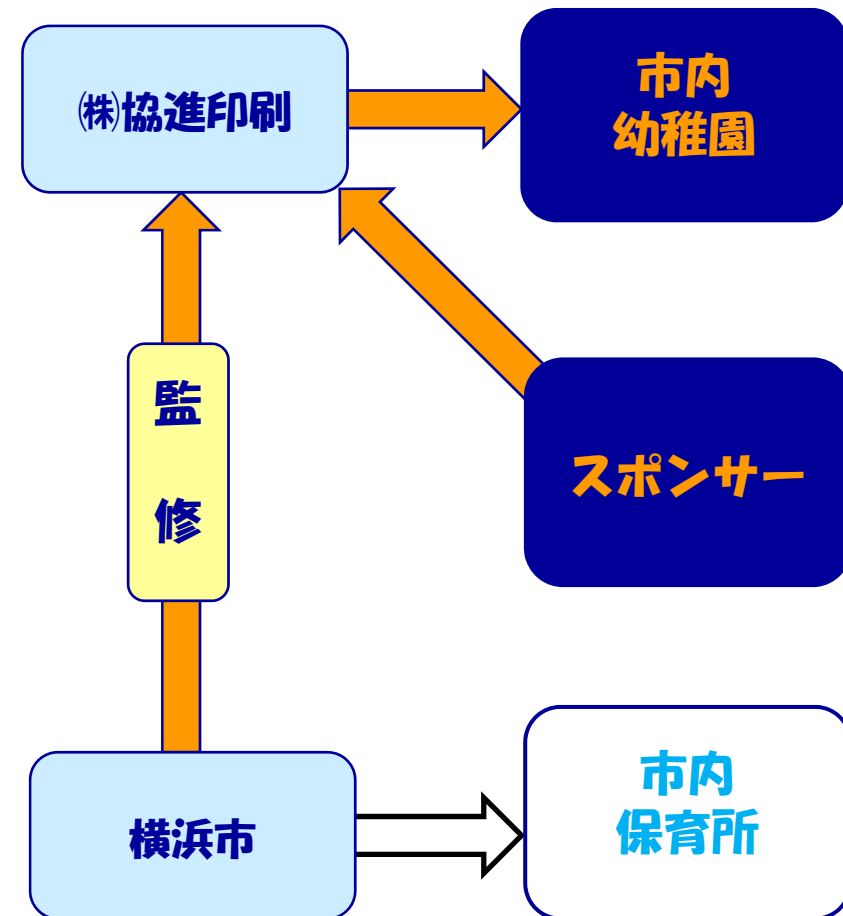
地元印刷会社×防災意識の啓発

幼児向け防災教材「ぼうさい絵本」の共同作成・配布



(株)協進印刷がデザイン・制作・スポンサー集めを実施、市が内容監修を実施し、市内の幼稚園に配布。

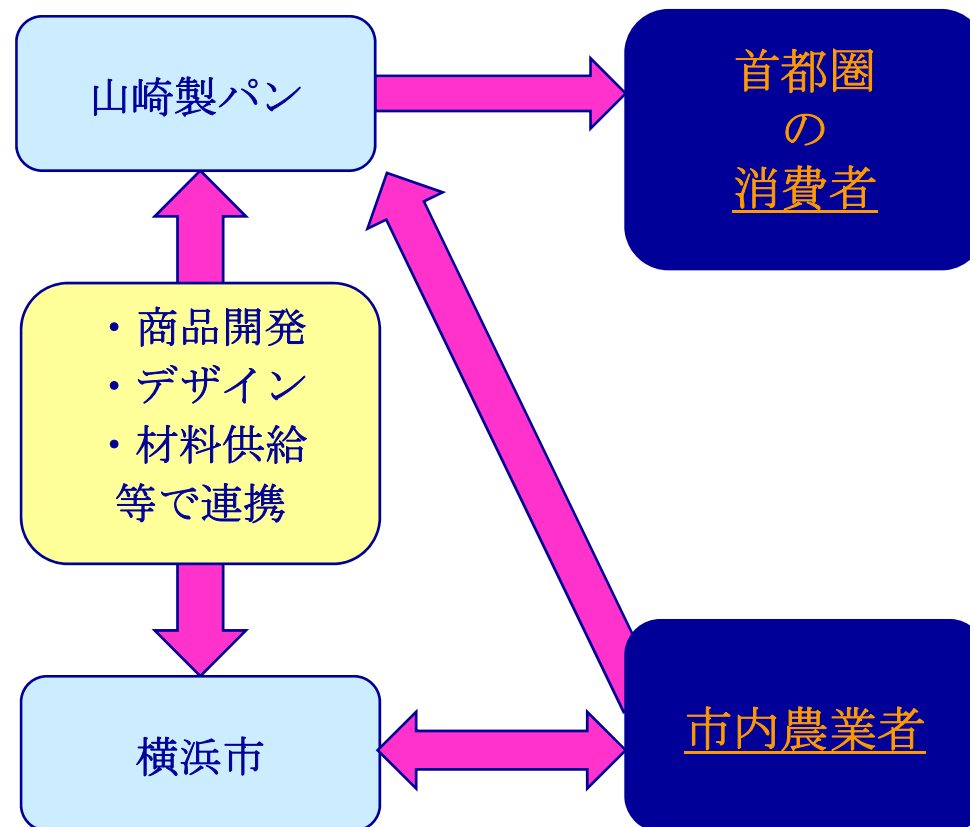
- ◆幼稚園や家庭の読み聞かせで、災害時に取るべき行動を伝える内容
- ◆災害発生時の「自助」行動が、幼児目線でわかるよう、イラストやひらがなで記載



有名食品×市内農産物販路拡大、市内農業PR



横浜ブランド農産物の販路拡大や市内農業のPRのために、使用する農産物の選定や供給方法の調整、包装デザインの調整を両者で連携し、商品を共同開発



山崎製パン(株)「ランチパック」

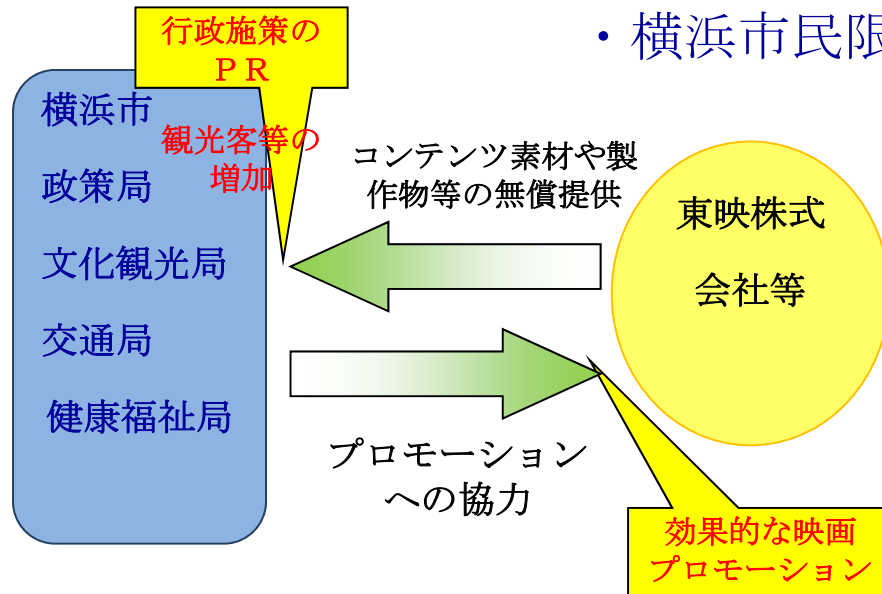
◆横浜産の野菜（小松菜等）を利用

コンテンツ×行政施策

映画「プリキュアオールスターズ」とのタイアップ内容



- ・横浜でプリキュアに会おう！キャンペーン
 - プリキュアフォトスポット巡り
 - 市営地下鉄スタンプラリー
 - プリキュアラッピングバス、1日乗車券
- ・横浜市小児救急電話相談ダイヤルのPR
- ・横浜市民限定特別記念試写会



子ども向けプログラム×公共施設の空き時間・空間



横浜市が“場”を提供し、複数企業が子育て支援サービスを実施



- ・市の地域ケアプラザにおいて、子育て支援に協力いただける事業者を募集し、応募のあった5社と協議会を組み実施。
- ・利用者は、費用負担なくプログラムの提供を受けることができる。
- ・企業は、企業イメージの向上、市場ニーズ把握、社員の意識向上につながる。
- ・横浜市は、無償で企業のノウハウを活かした子育て支援プログラムを市民へ提供でき、地域ケアプラザの利用促進につながる。

どにち★ひろば



親子で写真撮影教室



ベビーマッサージ教室



離乳食セミナー

共創フロントの実績



平成20年6月の開設以降、平成27年度末までに
民間からの提案数は**541**件、そのうち**231**件が実現

年 度	提 案 数	実 現 数
H 2 0	6 0	6
H 2 1	7 6	1 8
H 2 2	6 6	3 7
H 2 3	4 8	2 7
H 2 4	5 8	3 1
H 2 5	5 6	2 7
H 2 6	8 4	3 9
H 2 7	9 3	4 6
合 計	5 4 1	2 3 1

共創フォーラム



共創の発信と民間企業等と行政の「対話」と「交流」の場として毎年実施。
異なる視点や価値観から社会的課題を議論し、革新的なアイデアや解決策を導き出す。

<観光・MICE>

共創カルチャータン
2012 オースンフォーラムヨコハマ
映画「コクリコ坂から」は、横浜に何をもたらしたのか
横浜の観光MICEにおける公民連携の可能性

日時: 3月27日(火)
13:00-16:00(開会12:50/定員約100名)
会場: パシフィコ横浜 会議センター5F



映画「コクリコ坂から」のタイアップを振り返り、更なる公民連携の促進に向け実施

<郊外部のまちづくり>

共創! オースンフォーラムヨコハマ
次世代に継ぐ、公民連携で創る横浜郊外部のまちづくり
誰もが住みたくなくなる、住み続けられる横浜市を目指し、郊外部が抱える課題と解決策について議論

11月19日(月)
14:00-18:00(開会13:30-14:00)
会場: パシフィコ横浜 会議センター5F (501-502)



誰もが住みたくなくなる、住み続けられる横浜市を目指し、郊外部が抱える課題と解決策について議論

PFI事業



- ◆ これまでに、上下水道、学校、庁舎等の整備等で、9事業を実施（1事業終了）
- ◆ 事業方式は、すべてBTO（Build-Transfer-Operate）方式
- ◆ 事業形態は、サービス購入型又は混合型：8事業※、独立採算型：1事業
- ◆ 契約金額総額は約923億円、VFM（Value for Money）は平均18.1%

施設種別	事業名	事業期間	契約金額	VFM (事業者選定時)	事業 方式
上下水道	①改良土プラント増設・運営事業	約16年	414百万円	2.4億円 (独立採算)	B T O
	②北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備事業	約22年	8,254百万円	8.4%	
	③南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	約24年	14,915百万円	20.8%	
	④川井浄水場再整備事業	約25年	26,979百万円	6.2%	
学校	⑤十日市場小学校整備事業	約15年	2,868百万円	29.6%	
	⑥サイエンスフロンティア高校整備事業	約15年	9,379百万円	40.1%	
庁舎等	⑦瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業	約17年	10,527百万円	9.1%	
	⑧戸塚駅西口再開発 公益施設整備事業	約17年	16,686百万円	16.7%	
その他 (商業施設)	⑨戸塚駅西口再開発 仮設店舗整備等事業【終了】	約8年	2,320百万円	13.8%	

※③、⑥、⑦、⑧は、事業収入(販売代金、利用料金、付帯事業収入等)あり=混合型。②の対価は、基本+従量制

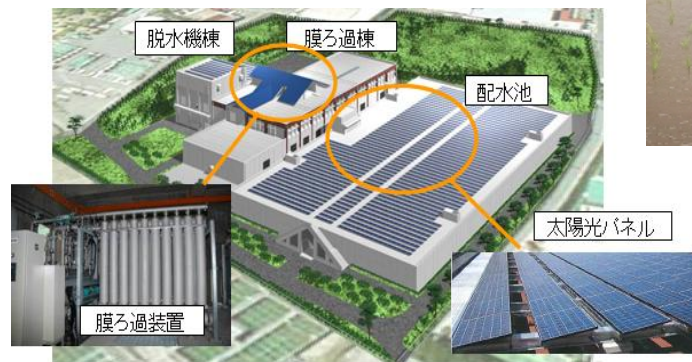
PFIのメリット



- 財政負担の軽減、支出の平準化
- 民間のノウハウの導入による新技術の導入やサービス水準の向上
- 工期の短縮

川井浄水場再整備事業

膜ろ過方式の採用



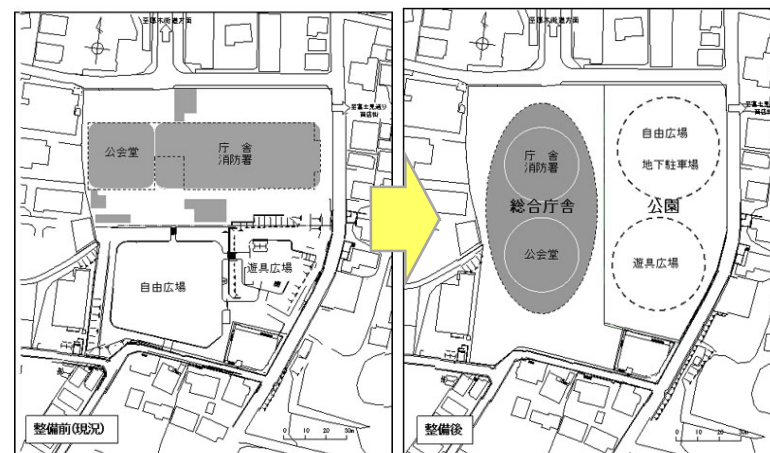
戸塚駅西口再開発
公益施設整備事業
ビオトープの様子

瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園整備事業

効率的な一体整備で工期短縮、連続的な利用が可能に

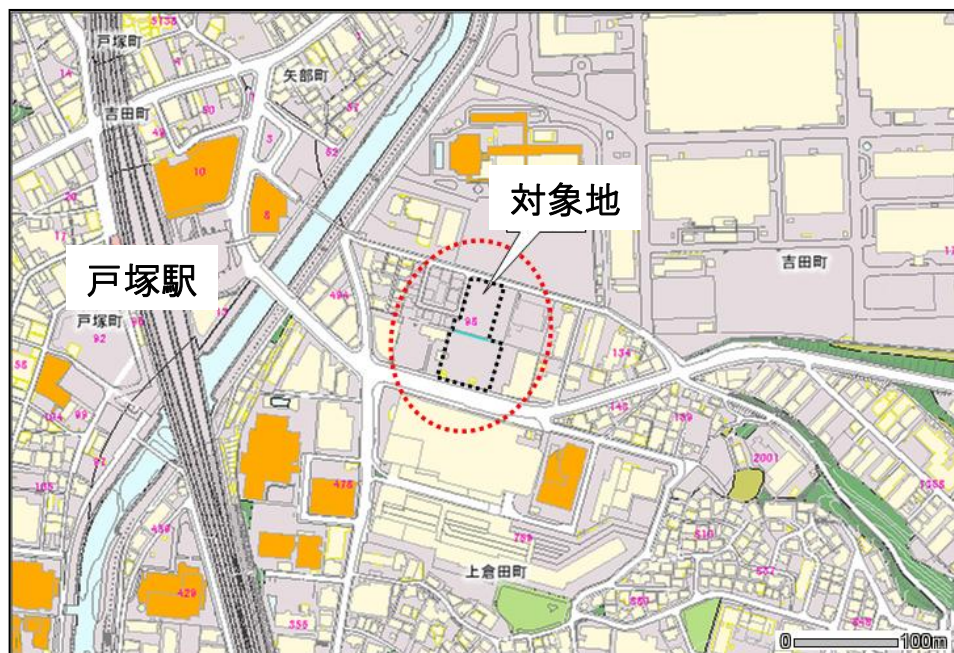
戸塚駅西口再開発 公益施設整備事業

屋上緑化として体験型農園を提案。構成企業社員が指導



サウンディング調査は、
横浜市が活用している市場調査手法で、
対話の相手方を広く募り、
公平性・透明性を確保して行う
民間事業者への個別ヒアリングのこと

公有地の土地活用



- 戸塚駅から徒歩3分の場所にある市有地を処分したい。
- 売却できるか？定期借地か？
- 地域課題である保育所等の子育て支援施設や、地域交流スペースの導入の可能性は？

通常は行政の内部で十分に精査して公募するが、不調となるリスクがある

<サウンディング調査を実施>

関係する民間事業者に広く呼びかけ(公平性の確保)、申し込みのあった18のグループと対話を実施し、その内容をHPで公表(透明性の確保)した。

実施事例:戸塚区吉田町土地活用事業



18のグループとの対話の結果を踏まえ、

- 土地売却方式
- 認可保育所の設置 (60名定員)
- 地域交流スペースの導入 などを公募条件として設定

- ・7件の提案が出され、最も優れた提案が選定された。
- ・分譲マンションを基本としながらも、認可保育所だけでなく、学童保育スペースが導入された。
- ・コミュニティスペースは、地元のNPO法人が運営し、マンション住民だけでなく近隣住民の利用も可能に。

コミュニティスペース概要

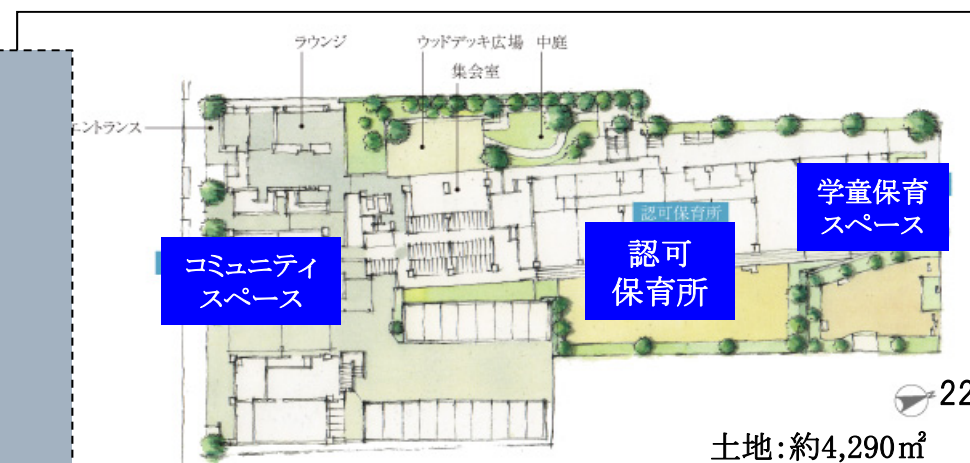
【ふらっとステーション・とつか】

《運営》

NPO法人 くみんネットワークとつか

《施設事業》

- ・コミュニティカフェ、会議室、ギャラリー
レンタルショップの運営
- ・各種講座、イベントの開催等地域活動

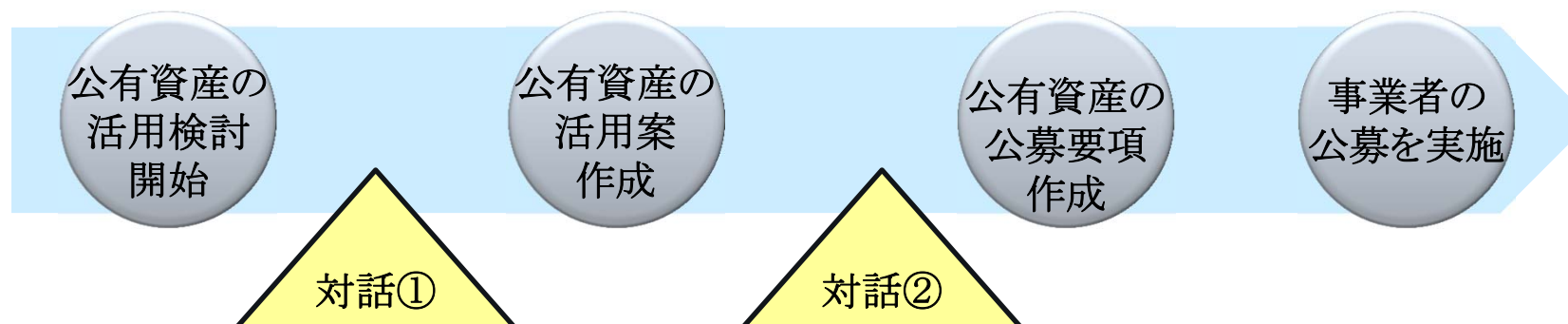


サウンディング調査とは



サウンディング調査とは、
公平性や透明性を確保しながら、
行政と民間事業者が対話することにより、
それぞれの立場や課題を把握・理解して、
WIN-WINの関係で進める手法

対話を通じた公有資産の有効活用



- ・対話を実施する目的により、実施段階を決める
- ・どちらか一方だけ実施することや両方実施することも

対話①：公有資産の活用案を作成する前の早い段階

【効果】地域の状況や課題を提示することで、**市場性の有無**や**民間のノウハウ**を生かした活用案の検討が可能になる。

対話②：公有資産の公募要項を作成する前の段階

【効果】**事業成立の確実性**が向上し、民間事業者の参加意欲が高まる。
地域課題等を提示することで**より優れた事業提案**が集まる。

これまでの実施状況 (H22～H25年度)



No.	件名	実施局・区	募集時期	主な目的
H22	1 戸塚区吉田町土地活用	総務局、共創本部他	H22年12月	公募条件整理
H23	2 旧ひかりが丘小土地・建物活用	財政局、政策局他	H23年9月	事業検討
H24	3 旧関東財務局建物活用①	文化観光局	H24年4月	事業検討
	4 西区浅間町土地活用	西区、財政局、市民局他	H24年7月	公募条件整理
	5 ウィリング横浜用途廃止床活用	健康福祉局、財政局	H24年9月	公募条件整理
	6 東横線跡地高架下空間活用	文化観光局	H24年12月	事業検討
H25	7 新たなMICE施設整備	文化観光局他	H25年3月	事業検討
	8 旧関東財務局建物活用②	文化観光局	H25年3月	公募条件整理
	9 「上郷・森の家」活用	市民局	H25年5月	事業検討
	10 緑区十日市場土地活用	建築局	H25年6月	公募条件整理
	11 戸塚区役所跡地活用	財政局	H25年6月	公募条件整理
	12 戸塚駅西口第三地区土地活用	都市整備局	H25年6月	公募条件整理
	13 みなとみらい21地区土地活用	財政局	H25年7月	公募条件整理
	14 旧第一銀行横浜支店建物活用	文化観光局	H25年8月	事業検討
	15 瀬谷駅前広場放置自転車対策	瀬谷区	H25年11月	公募条件整理

これまでの実施状況 (H26・27年度)



No.	件名	実施局・区	募集時期	主な目的	
H26	16	旧霧が丘第一小学校跡地活用	緑区	H26年6月	事業検討
	17	MM21地区60-61街区活用	都市整備局	H26年7月	事業検討
	18	港北区菊名七丁目土地活用	財政局	H26年9月	事業検討
	19	文化体育館再整備	市民局、都市整備局	H26年10月	事業検討
	20	南部市場「賑わいエリア」活用	経済局	H26年11月	事業検討
	21	神奈川区大野町一丁目土地活用	都市整備局	H26年11月	事業検討
	22	金沢区柴町土地活用①	金沢区	H26年12月	事業検討
	23	中学校配達弁当事業	教育委員会	H27年1月	公募条件整理
H27	24	「急な坂スタジオ」の新たな活用	文化観光局	H27年6月	事業検討
	25	南区庁舎・土木事務所跡地活用	南区	H27年8月	事業検討
	26	金沢区柴町土地活用②	金沢区	H27年9月	公募条件整理
	27	旧鶴見工業高校跡地活用	財政局	H27年9月	公募条件整理
	28	新市庁舎低層部 商業機能整備	総務局	H27年9月	事業検討
	29	現市庁舎街区等跡地活用	都市整備局	H28年1月	事業検討
	30	青少年交流センター後利用	都市整備局	H28年2月	事業検討
	31	既存防火水槽リニューアル事業	消防局	H28年2月	事業検討

1. 社会的課題の解決に向けた、より継続的な公民連携の仕組みづくり
2. 特に、公共建築物・インフラ分野におけるPPP活用のさらなる可能性を追求
3. 公と民のそれぞれの立場を理解するためには、対等な立場で率直に意見を交わす対話が不可欠



ご清聴ありがとうございました

